

ミントの後進国開発論批判

高橋, 健

<https://doi.org/10.15017/3054009>

出版情報 : 経済論究. 22/23, pp. 1-17, 1969-03-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

—ミントの後進国開発論批判—

高 橋 健

I. ま え が き

第二次世界大戦の結果、社会主義圏の成立、民族解放闘争の高まりにより、資本主義体制の危機が深まっている。こういった資本主義体制の危機を意識した後進国開発論が数多く登場している。ヌルクセ、ミュルダール、ミントなどがそれである。これらの論者は、一方で資本主義体制の危機を意識し、後進国の工業化の要求に譲歩しながら、他方で、先進国の後進国から引きだしていた利益をできるだけ確保しようとしている。

そういった理論の代表例として、最近まで、可なり意欲的に論文を発表しているビルマ出身のH・ミントの考えを紹介し、その理論のもっている性格を描写・検討するなかで、マルクス経済学者のP・バランの考えも検討して、後進国問題の所在をさぐってみよう。

II. 後進性について

ミントは、はじめに、彼の理論の分析の軸に、資源の低開発から出発する「低開発」アプローチを採らず、「後進性」アプローチを据えている。これは、いわゆる社会経済学派（ブーケ、フランケル、ファーニヴァル）が、後進国の後進性——経済的停滞性——は、後進社会の特質——二重性・複合性——という要因によってひきおこされていると考えていたが、こういった後進性の原因を後進社会内部に求める考えが、歴史の現実により破産したので、この破産をなんとか補足しようとして登場したのがミント理論である。彼の「後進性」の概念は、人と環境に分けて、その間の「経済的闘争（Economic

Struggle）」に成功しているのが先進国の人々であり、不成功なのが、後進国の人々だとしている。彼が「後進性」をとりあげる理由として次のことを指摘している。

- ①いわゆる低開発国問題は、普通の意味における彼等の資源の低開発であるだけでなく、彼等の経済的後進性にある。
- ②それが存在するところでは、自然資源の低開発と人々の後進性は、相互に悪循環のなかで影響しあう。
- ③問題の核心に一步われわれの分析をすすめるために、「低開発」アプローチを打破することが望ましく、そして重要問題として、「後進性」の問題が認識されることが望ましい。

といった理由から「後進性をとりあげると説明している。近代経済学が、後進性の説明として「過剰人口」アプローチをよくとりあげているが、これは、いずれも当たらないとしている。なぜなら、そもそも過剰人口は、後進国が、国際貿易に窓を開いてから過少人口であった国が過剰人口になったのであり、その原因の一つは、死亡率の減少であり、また、彼等の資源が一次産品生産に開発されたからだとしている。したがって人口圧力にのみ関連して経済的後進性を説明しようとする試みは、なぜ、彼等が人口増加に即して生産力を増加できないかという疑問に答えることにはならないとし、こういった事実を否定するために、次のようなモデルを採用している。

<ミンツのモデル>

- ①はじめに国は、潜在的に資源に比較して少い人口でスタートする。
- ②その自然資源は、世界市場条件が許すかぎり、輸出用の一次産品に特化する方向で発達する。それ故にその国の自然資源は明らかに低開発国とはいえない。この発展の過程は、一般にレッセ・フェールの条件の下に外国の私企業により遂行される。しかし、しばしば、この過程は、政府の政策により援助されている。
- ③政治的状態はどうであれ、その土着民はすくなくとも外国人との経済的関係において形式上の法的権利をたのしんでいる。いかなるタイプの職業に就くともその権利をもっている。それ故、彼等は経済的なことがらにおいて、明らかな区別に苦しんでいるとはいえない。

(2)

以上がミンツのモデルで、このモデルでは例えば過剰人口アプローチが当た

らないことをのべている。このモデルを歴史的に展開して、「後進性」の問題をさらに深めているのであるが、さし当ってこのモデルだけに限って問題を提示してみる。外国商品が後進国に流れこんだ場合、その影響はどうであろうか。例えば、後進国ではあるがインドのような古い文基世界を資本主義世界のなかに取込む場合と、未開社会（アフリカ）をまきこんで行く場合が考えられるが、ミントは後者を念頭に置いているようである。インドのような場合にイギリスの綿製品の侵入で、在来のインド手工業が大打撃を蒙り、イギリスの工業製品輸出市場となるだけでなく、さらには、棉花・食糧などの供給基地へとなり、イギリスの付属物（農業国）となり、その蒙る影響はかなりドラマチックなものである。またアフリカのような未開社会への先進国の進出は、ミントのいうように進出した外国人（外国資本）と原住民とのあいだに経済的差別がないというわけにはいかない。外国資本は、未開社会から必要な労働力を搾りだすために、特権層と結びついて原住民に租税制度を強制し、商品経済へまきこんでゆき、一方で、外国商品の購売者へと原住民をしたて、他方で、その過程で必要な労働力を調達する。したがってミントモデルよりも、実際の過程は、かなり暴力的であるといわなければならない。

次に、このモデルをミントは歴史的に展開させている。それによると、

(第一段階)
(3)

後進性は、貨幣的刺激に答えるものの畝除により計られる。（ミントは、後進国の自給自足的経済を指しているようである。）

(第二段階)

経済進歩は資本主義経済のなかに、すなわち貨幣経済のなかに後進国をとりこむことで計られる。そこでは、人々は鉱山、プランテーションで働くことを余儀なくされる。（ここでは、世界経済のなかに後進国がまきこまれて、鉱山、プランテーションが外国資本により開発されることを意味する。）

(第三段階)

外国の私企業により大規模に資源が開発される段階。後進国の人々は、部分的に生活様式をかえるといった段階を示している。（後進国に外国商品が浸透し、また、外国企業で働く労働者の生活様式が一部変ることを意味する。）

ミントはこの第三段階でおこる現象を次に述べている。すなわち、第三段階で、①経済的不満足や不調整が起る。②後進国の人々は、外部経済によって形づくられた新しい経済的環境にうまく適応できないことを発見した。③かようにして、彼等は経済の総体は急速に増加しているにもかかわらず、経済的活動や国民所得のわけ前が相対的に小さいことに気がついた、と述べている。

ミントは、この第三段階で、「均衡のとれない⁽⁴⁾発展」「外国経済の支配」「帝国主義的開発」といった不満足や歎きが、後進国の人々の間におこり、経済的後進性の問題が自覚されるようになるといっている。

ミントのいう「後進性」とは、国民所得のわけ前が相対的に小さいことを指している。

つまり国民所得のうち、外国企業のあげる企業利潤の多いことを指している。これに対して、バランは、後進性とは、後進国が先進資本主義国の影響で、原料供給基地に編成がえされるとき、自給自足の経済の破壊と同時に、侵入してきた多国資本が、後進国の封建的支配者層と結びついて支配階級を形成するとなしている。すなわち「結果したものは、封建主義と資本主義の両方の世界の最悪の特徴 (feature) が結合した経済・政治的混合体であった。」⁽⁵⁾

つまり、後進性とは、低い生産力と、それに見合った生産関係の総体を指している。

Ⅲ. 後進性形成の原因について

ミントは後進性形成の原因について、「経済的諸力の自由な働き」は、後進国と先進国にはことなつて働くためと指摘している。すなわち、経済諸力の働きは、経験や機会、資本供給の差異としてあらわれ、それを固定化するように働くことについて言及し、資本主義の国際分業が後進国に不利に働くことを示唆している。それでは、後進国に作用する不平等化要因を、彼はどのように説明しているかといえば、次のごとくである。

後進国へ進出した大企業は、後進国の人々に対して、彼等の未熟練労働者の独占的購買者となつて立ちあらわれる。(鉱山、プランテーション)。農業生産者としての彼等の役割においては、彼等は穀物の独占的購買者である輸出会

社や加工会社に直面しなければならない。輸入商品の消費者としての役割においては、彼等はいくらの商品の独占的販売者に直面しなければならない。さらにヨーロッパの会社と後進国の人々とのあいだに仲介者が成長する。彼等の主要な任務は金貸しである。以上のように、後進国の人々は、外国の大企業の行使する独占力に直面していることが、後進性形成の原因だとしている。また、後進国の工業化の困難について、その資金不足が普通問題にされるが、ミントは、真の「ボトルネック」は信用の分配を組織する困難さや貯蓄の一般的不足というよりむしろ現存する貯蓄の適当なはけ口を見出すことの方が困難だとしている。すなわち「適当な大きさで存在しているところの国内貯蓄は、他の利用しうる生産的投資の形よりも貯蓄者にとって高い収益を生む、土地や宝石抵当を基礎とした金貸しに通常は使用されるということに見られる。

それではなぜ投資のはけ口がないかという点までの分析がミントの場合は飲⁽⁷⁾けている。

おそらく投資のはけ口がない理由は、例えば、外国の石油資本が油田を開発する場合は、産油国の封建的支配者層と結合して、それを利用する形をとる。後進国の支配者は、利権料に寄生し、それを浪費したり、体制維持のための軍隊（軍事費）に使用する。したがって投資のはけ口がないのではなく、資金は生産的投資に向けられないのである。そのほか、先進国の安価な工業製品の輸入や、工業化のための資金にしては、一定の大きさに達しないためだと思われる。また、金貸しなど仲介者の存在は、農民の生活水準の切下げや、農業生産性の上昇のための投資を妨げる働きをするわけだが、ミントの場合は、仲介者の存在が後進国の人々と外部世界の間で介在し、直接に接触することによる教育や刺激の効果を奪うことであるといった点に、仲介者の後進性形成の作用を求め⁽⁸⁾ている。

ミントは後進国で外国の大企業などが、後進国の人々に対して振る独占力が、後進性の原因であるとみているわけだが、その独占について彼はどのように考えているのであろうか。独占の機能についてミントは、ガルブレイス教授の説を採用する。すなわち、先進国、とくにアメリカにおける独占の成長は市場の反対側における独占の成長、例えば、労働組合、小売組合、協同組合、農

民組合などをともなうことにより、利益を増加させ、成長をひき起す。そしてこのことは、独占の世界に新しい自己調整的なメカニズムを供給するとし、独占の時代も、その相殺力の成長により、19世紀同様、調和的に描きだそうとする。また、ミントは、後進国において「相殺力」が機能しない結果、工業が円滑に発展しないとしている。すなわち、工業化がすすまないのは、外国資本家の残忍さや彼等の原料供給についての独占的企業ではなく、単なる製造商品に対する国内市場の限界であるとしている。

なお、彼は、相殺力の限界についても次のように指摘している。⁽⁹⁾

- ①「相殺力」はかなり高い程度の企業家的行為と経済発展を必要とし、後進国でゆっくりとしかそれを育てることができない。
- ②「相殺力」の使用によって経済活動を再分配し刺激するより、既存の所得を再分配することの方が簡単である。
- ③極端な経済的ナショナリズムと結びついた「相殺力」の過剰は危険である。^o
すなわち、過剰な国民主義的政策は、輸入品より高い国産品を購入しなければならなかったり、低品質の商品でがまんしなければならなかったりといった消費者の損失ばかりではない。それは外部との刺激的接触と切りはなされる結果、経済活動の分野にも影響を及ぼしてくるといっている。

彼は、さきに、外国の大企業がふるう独占力についてみたわけだが、ここでは、後進国の後進性の原因を「相殺力」が有効に働かない点に、移してしまっている。またミントは、「相殺力」を圧殺してきたのが、植民地政府、外国資本、寄生階級であった事実を見ない。ミントは、極端な経済的ナショナリズムと結びついた「相殺力」の発揮は、経済成長に有害であるとして、次のような例を引き、それを説明しようとする。すなわち、東南アジア諸国の経済成長に関して、ビルマ、タイ、フィリピン、インドネシアそしてマラヤについて説明している。それによると1960年まで、タイとフィリピンは、戦前の粗国民生産の二倍になった。一方、ビルマやインドネシアの粗国民生産は、戦前水準11%を上回ったにすぎず、同時期の人口増加の割合よりも小さい。この原因の一つは輸出の拡大率に関係しており、もう一つは、経済政策による。すなわち、

タイ、マラヤ、フィリピンの第一の国のグループは、市場、私企業、外国貿易、外国企業に対して自由主義政策をとる。

一方、ビルマやインドネシアは、国内的で、外国貿易や外国企業に敵対的政策をとっている。つまり、ミントによると、外国貿易や外国企業に対し、親西欧的政策をとることにより、第一グループは利益を挙げているのに対し、ビルマ、インドネシアは、反欧的政策により、それを失なっているというのである。

(10)

インドネシアやビルマは、一人当りの国内総生産は低いわけだが、その理由の一つとして、ミントは反欧的政策ならびに、国家の経済への干渉を挙げている。なぜ、ミントは親西欧的政策に賛成するかといえば、彼の考えの筋道は、次のごとくである。鉱山および農園は、伝統的な低賃金政策をとっているが、これが高賃金、高生産性という新たなパターンへと切り替りうるものでなければ、低開発諸国に近代的技術と熟練とを普及する「先導部門」としての機能は果たせないとし、外国企業の低賃金政策が、低開発国の経済発展を妨げていると指摘している。⁽¹¹⁾それを打破するためには、巨額な付加投資が必要だが、世界市場価格の不安定、利益送金の統制、政情不安、国有化の脅威が付加投資を妨げ、それが、低開発国の経済成長に、外国企業が寄与しない理由としている。したがってミントの外国企業に対する見解は、外国企業の存在には賛成であり、外国企業を呼び込むための条件が必要だとしている。ミントは、もっぱら、インドネシアとビルマの経済成長が低いのは、その反欧的政策の責に帰している。彼の後進性形成の原因についての特色は

- ①外国の大企業のふるう独占力という指摘は正しいのであるが、その焦点を「相殺力」の作用が十分でない点に、移してしまっている。さきにも指摘したように、植民地政府、外国企業（外資）が「相殺力」を押し殺している点にも注意が払われていない。
- ②経済政策が反西欧的なのは、外資の導を妨げ、経済発展の障害になると述べている。
- ③そういった意味で、後進性形成の根本原因をつかずに、外国資本を呼び込むのに都合のよい理論の組み立てになっている。

④したがって、後進性形成の原因である外国企業（外資）についての認識が缺けていたため、後進性克服のために再び外資を導入するといった理論構成になっている。

後進性形成の原因は、貿易による収奪、資本輸出による利潤がその主なものであるが、そのほかに、後進性を克服するのに、政策的限界をもつものに民族ブルジョアジーの二重の性格が挙げられる。

バルガはその点を、①資本主義の体制維持という点で歴史的に反動的な役割を果し、②帝国主義と利害が対立し、帝国主義に反対して植民地・半植民地の勤労者の運動を指導する用意があり、こうして歴史的に進歩的役割を果す。また、こういう民族ブルジョアジーへ与える社会主義世界体制が存在することは、全体として植民地ブルジョアジーの進歩的役割を強め、彼らの反動的役割を弱めていると指摘している。次にバルガは、民族ブルジョアジーを分類し、その性格づけを行なっている。

(12)

(1)買弁ブルジョアジー：反動的で帝国主義者に味方をする。

(2)民族産業ブルジョアジー：戦後の時期には進歩的役割を果した。

(3)農村ブルジョアジー：全体としてみれば、農村商人、高利貸、反動的役割

こういった民族ブルジョアジーのもつ限界が、後進国の生産力を向上させるに必要な土地改革などを行なわない政策上の限界になっている。 balan も同様に後進国の工業化の困難についての考察は、(a)民族ブルジョアジー、(b)資本不足、投資機会の缺除、(c)農業分野の制限、(d)政府の政策の限界について述べている。 balan は、次のようにまとめている「後進国の急速な経済成長に対する主要な障害は、各国の潜在的な経済余剰の利用方法にある。それは、種々の形態での上流階級による過度の消費、国内、国外における保蔵品の累積、膨大な不生産的官僚陣やさらにそれ以上に経費がかかり同じように過多に存在する軍事施設の維持などに吸収されてしまっており、また、そのうちの非常に大きな割合が外国資本によって吸い上げられている。」

(13)

IV. 開発のための方策

(a)まず、「東南アジアおよびアフリカの小農輸出経済が、いまだに土地に比して人口過剰の状態に達していない以上は、彼らの工業化に要する労働力を放出させるという、ただそれだけの目的のためにも、小農生産の生産性を向上させる必要がある」とつまり工業化のためには農業生産性の上昇が必要だと強調している

(14)

(b)賃金政策

後進国の鉱山および農園は、低賃金維持政策をとった。このため農業部門から労働力を引き抜くことに失敗した。ミントは「鉱山および農園は、伝統的な低賃金労働政策から、高賃金、高生産性という新たなパターンへと切り替わり得るのでなければ、低開発諸国に近代的技術と熟練とを普及する先導部門としての機能は果たせない。」として、高賃金・高生産性政策が必要だとしている。

(15)

ここで、彼は外国企業（外国資本）が、当初から、植民地の低賃金労働力を利用するために進出していることを見落している。

(c)付加投資

ミントは、高賃金政策をとるためには、物的、人的資本の両面から、鉱山および農園へ巨額な付加投資をしなければならないと述べている。しかし、この投資を行なうには外国企業にとって長期的果実の収穫の見通しがなければならないし、また、利益送金に対するいっそうの統制強化、一般的政情および国有化の脅威がなくてはならないと述べている。

付加投資は外国企業が行なうものだが、後進国の投資政策に関連しては、貨幣の独立と小農その他の小規模生産者より成る土着部門と、外国大企業および政府より成る近代的部門との間の経済組織、技術、金融の面での「二重構造」を解消するために、中央銀行が商業銀行、政府開発銀行を指揮監督できるようにならなければならないとしている。

(16)

(d)労働集約工業の育成

「閉鎖経済において、その労働の大部分が農業に使用されているという事実は農業の生産性が低いということ、および、経済のその他の分野における非農業

労働者を支えるためには、多数の農業労働者を必要とするということを意味するものにほかならない。しかし、これは、単に農業から製造業に労働を移転しようとはかるだけで是正するものではない。事実、同時に農業部門の生産性が高められて、多数の工業労働者を養い得るようにならなければ、この移転は可能にならぬであろう。」この理論は、ヌルクセの農村の潜在人口を工業化のために引き抜こうという理論⁽¹⁷⁾の批判になっている。

そこでミントは、農業と消費財製造部門との関係、農業と資本財部門との関係との二つのアプローチがあるとし、地方的環境に適するような両者の効率的結合を発見することが必要だとしている。結局、ミントは「資本と土地の不足に悩んでいる人口過剰国では、豊富な要素である労働の最大可能量を希少要素たる資本または土地の一定単位に結合するといった、最も労働集約的な特定商品の生産方式を常に選択すべきではないのだろうか」といっている。⁽¹⁸⁾

(e)貿易政策

ミントは、袋小路から脱けでる三つの可能な方法を提案している⁽¹⁹⁾

- ①一次産品からの外貨収入を拡大すること、
- ②国内資本財工業を設立して国内消費財工業のための輸入部分を切りつめること、
- ③製造品の輸出をはかることである。

なお、ミントは、アダム・スミスについて次のような見解を述べている。

「アダム・スミスには二つの主な考えがある。

- ①国際貿易は、国内市場の狭さを克服し、国内需要を越えた余剰生産物にはけ口を供給する。これは、いわゆる国際貿易の「剰余のはけ口」理論というものに発展する。
- ②市場の規模を拓げることにより、国際貿易は分業を改善し、国内の一般的生産力水準を高める。これが発達して「生産力」説というものになった。

ミントの貿易についての理論は、アダム・スミス理論の果す役割を高く評価するのであるが、先進国と後進国の貿易、とりわけ、先進国が後進国を自国経済圏に取り込む際の後進国へ与える打撃を見落しているわけである。⁽²⁰⁾

(f)国家の経済政策

国家の活動は、私企業の一応の検討では見落された分野に対して行なわれ、さらに国家活動は、低開発国のメカニズムの最も弱い点を強化するのに用いられるという点にある

ミントの考えは、市場メカニズムの働きを媒介とした経済開発計画を考察しており、その意味で経済自由主義を基調としたものである。以上がミントの開発のための諸方策であるが、その骨子となるものを要約すると、農地改革で不在地主を一掃し、資本家的農業経営の発達をはかり、一方では、労働集約的商品の生産に特化するのがよいといっている。

このほか、外国からの援助の必要、輸出品価格の安定をはかるための国際品協定の必要を説いている。なお、ミントの経済成長の道には、非資本主義的な発展については、念頭がない。ここでは、ミントの開発論はどういった点に問題があるかをみとめる。彼は先に「後進性」アプローチと「低開発」アプローチの二つを挙げ「後進性のアプローチを採用したわけだが、「後進性」と「低開発」は不可分の関係にある。そこで、もう一度、彼のいう「後進性を挙げてみると、経済の総体は増加したにも拘らず、国民所得の分け前が少ないことである。外国企業の取り分が多いことを指しているとすれば、彼の開発論は、高賃金、高生産性のため外資が必要でありまた援助が必要であるとするのは、後進性をなくすための開発論が、後進性を再生産することになりそうである。彼の理論は、したがって、後進国を、あくまで資本主義体制内に引きとめておこうという理論で、過剰なナシヨナリズムは危険であるという点にも、それがうかがえる。また先進国と後進国では独占のふるう力に対する「相殺力」がことなるので、経済成長が、後進国では遅れるという指摘があるが、この「相殺力」を押し殺してきたのが、植民地政府や外国企業（外資）という認識がないため、外資導入の理論構成となっている。

それでは、 balan は経済発展の方策としてどんな点を挙げているのであろうか。

balan は潜在的な経済余剰、すなわち利用しうる生産されえたはずの産出量と、不可欠な消費とみなされうる量との間の差額を問題にする。それは社会構造の根本的な変革を伴い、次の項目にみるごとくである。⁽²²⁾

- (イ)社会の過度の消費,
- (ロ)不生産的労働者の存在によって社会の失う産出量部分,
- (ハ)現存生産用具の非合理的, 消費的組織のために失われる産出量部分,
- (ニ)資本主義的生産の無政府性と有効需要の不足によってひき起こされる失業のために, 放棄されてしまった産出量部分,

balan は、この潜在的経済余剰の動員のためには、社会主義的計画経済の確定が不可欠の要件であるとしている。そのためには、資本家と地主の収奪、ブローカー、高利貸など不生産的労働の一掃、農業革命（農民の生産協同組合化農民経営の集団化）が必要だとしている。こうして獲得された経済余剰は、第一に、農業の改善に向けられるべきか、工業化に向けられるべきかを問題にし、この解答として、ソビエト工業化の例を挙げている。つまり、同時的に行なわれなければならないと balan は考えている。第二に、重工業か軽工業に経済余剰を向ける問題は、経済成長率の維持という点で、重工業がのぞましい。

第三に、資本集約的生産方法か労働集約的生産方法かという問答があるが、balan は、労働集約的生産方法を採用すべきだというヌルクセなどの考えをしりぞけ、経済発展は、生産財産の拡張にもとづいているので、選択の余地はないと述べている。

この balan の理論⁽²³⁾の限界は、後進国の置かれている外的条件の分析を欠いており、後進国の内的条件の分析から、一足とびに社会主義による潜在的経済余剰の利用によって経済発展を行なおうとする。しかし、そこまで行く過程の分析が欠けているわけである。つまり後進国のおかれている外的・内的条件をより詳細に分析し、その内・外の条件が相まって、後進国をして非資本主義的発展の道へと押しに行く道がないわけである。

V. む す び

後進国開発論についてミンツの理論を中心にみてきたわけだが、この理論の特色は、外資導入賛成、社会主義的政策反対の特色をもっており、いわゆる新植民地主義の性格をもっているものといえよう。一方、balan の「成長の経済

学」は、後進国のおかれている外的条件の分析が缺けていたため、どういう条件が、非資本主義的發展の道へ後進国を押しだしていくのかははっきりしていない。そこで後進国問題とはなにか、また、その位置づけが必要になってくる。

後進国問題とはかつての植民地が、真に、政治的・経済的に独立することである。それでは、後進国は歴史的にどのような状況の下におかれていたかという、

<植民地時代>

A 植民本国と植民地の関係

政治的・経済的に植民本国に従属、

B 植民地支配体制

i 貿易による植民地の収奪、

ii 資本輸出による植民地の収奪、

iii 金融（為替レート）による植民地の収奪、

植民地は本国の軍事力、経済力により支配されている。

<第二次世界大戦後>

A 帝国主義国と後進国の関係

政治には独立、経済的には帝国主義国に従属、

B 後進国支配体制

i 貿易、

ii 資本輸出、

iii 為替レート、国際金融体制、

iv 軍事同盟、

v 地域協力機構、

vi 援助、

第二次大戦後の後進国は、帝国主義諸国の経済力により支配されており、植民地時代と異なった支配の手段として帝国主義諸国が編みだしたものとして、軍事同盟、地域協力機構、援助があげられ、実質的な支配体制はもちこされている。

現在の後進国問題は、資本主義の全般的危機論のなかで把握することができ

る。すなわち全般的危機の矛盾は

- ①資本主義と社会主義の矛盾
- ②資本主義と後進国の矛盾
- ③資本主義間の矛盾
- ④資本主義国内の階級矛盾

としてとらえられている。このなかで②の資本主義と後進国の矛盾から、後進国の政治的・経済的独立の要求がおこっているのである。それでは、さきに見たバランの理論のなかで飲けていた後進国の社会主義的發展へ押して行くものはなにか。それは、外的条件として基本的には後進国に及ぼす社会主義の影響としてとらえることができる。それは次のような形でつかまえることができるであろう。

- ①社会主義国対後進国の貿易の拡大
- ②社会主義国の援助

この二つは従来の資本主義貿易体制と帝国主義の援助による後進国の支配体制に影響を与えるものである。これはもっぱら 外的なものに及ぼす影響である。次に社会主義が後進国の内的条件に及ぼす影響は、さきにバルガが指摘したように、民族ブルジョアジーの二面性のうち、進歩的役割を強め、反動性を弱める用意があること。一方、社会主義の後進国の労働者に与える影響は、「社会主義のもとでの大国家とは、一日の労働時間がこれこれの時間だけ短く賃金がこれこれの額だけ多いということの意味するだろうからである。」⁽²⁴⁾

これは、後進国の民族解放闘争にも 大きな影響を与えずにはおかないだろう。このほか、後進国独自の主張を展開する場として、国際貿易開発会議が開かれ、不等換交価の廃止という、資本主義貿易体制に挑戦する主張が後進国の一致団結で行なわれるようになった。

次に、資本主義国内の矛盾は、どんな形で後進国に影響を与えているかという、各国の外貨危機対策として、第一次産品の自給政策（合成化学の発達、農業保護主義）とアメリカの余剰農産物の処理とが、後進国の貿易不振を呼んでいる。

戦後、資本主義の不均等発展は、農工の不均等発展を縦軸に資本主義間の不

均等発展を横軸にし、後進国に、一次産品の貿易不振やOECD（経済協力開発機構、1961年成立）の成立を生んでいる。これは、EEC、日本などの不均等発展が「ドル不足」から逆に「ドル危機」という事態を生んだのに即応して、アメリカが中核になり加盟国の経済成長の促進、低開発国への援助、世界貿易の拡大を目的にしている。帝国主義間の矛盾は、さらに後進国市場で社会主義国の商品と競合することにより激化し、OECDが対後進国の要求に対して、一致団結する側面もでてきている。この矛盾は、対後進国には協力、帝国主義国間には敵対という二面性をもち、社会主義国のインパクトが「援助競争」という形であらわれ、あくまで、後進諸国を資本主義圏内へつなぎとめておこうとする援助の増加を招来せずにはおかないだろう。援助はまた、一方では、帝国主義間の矛盾の一発現形態である国際通貨体制の危機となってあらわれるであろうし、他方、援助の増加は、資本主義と後進国の矛盾に加重していくであろう。

というのは援助は、資本輸出の先導隊であるからである。したがって民族ブルジョアジーとの闘争を再び引き起こすであろう。

なぜなら後進国のブルジョアジーのうち民族産業ブルジョアジーについてバルガは次のようにいっている。

「以前の植民地と半植民の産業ブルジョアジーは、今日まで動揺的な政策をとってきたし、いまもとっている。彼らは、概して、帝国主義に反対する民族解放闘争に参加したし、しばしばこの闘争の先頭に立った。特権的な帝国主義ブルジョアジーの競争が、彼らの経済的地位をはなはだしく困難にしたからである。国が政治的に解放されたのちも、その国が資本主義国のままであるかぎり、外国資本がなお強力な経済的地位をたもっていることは、人も知る通りである。だから、外国資本にたいする原住民の産業ブルジョアジーとの闘争は、以前の植民地または半植民地が解放されたのちも、つづくのである。」

(25)

さらに、援助は、後進国の資本関係を拡大するので、同時に敵対階級を生み出すことになるので、それだけ民族解放闘争の層を厚くする作用ももっていることになる。

以上のように、第二次大戦後の社会主義圏の成立というインパクトは、資本

主義の全般的危機の深化をもたらしたが、それが、めぐりめぐってその矛盾が加重される一局面が後進国問題である。こういった資本主義の全般的危機から、色々の帝国主義の立場にたった後進国開発論が発表されており、その一つとして、ミントの後進国開発論の特色をみたわけである。また、マルクス経済学の立場から書かれたバランの「成長の経済学」も1957年発表という时期的制約もあって、外的条件の分析が缺けていたわけである。結局、現在の後進国問題は、先進国と後進国の矛盾は、他の矛盾から集中的に発現する場として把握することができよう。つまり、後進国問題を資本主義の全般的危機論のなかで位置づける必要がある。 (昭和42年12月4日)

- (1) H. Mynt 「Interpretation of economic backwardness」 Oxford Economic Paper 1954.5, p 106
- (2) H. Mynt 前掲書 p. 109—110
- (3) H. Mynt " p, 116
- (4) H. Mynt " p, 116(5) Paul A. Baran 「On the political Economy of Backwardness」 (Agarwala & Singh 「The Economics of Underdevelopment」) p, 75
- (6) H. Mynt 前掲書 p, 119
- (7) H. Mynt " p, 127
- (8) H. Mynt 前掲書 p, 125
- (9) H. Mynt // p, 130
- (10) H. Mynt 「Economic Theory and Development Policy」 Economica May 1967 p, 121
- (11) H. Mynt 「The Economic of the Developing Countries」 1964 邦訳「低開発国の経済学」 p, 70
- (12) バルガ「資本主義経済学の諸問題」邦訳p, 104
- (13) Paul. A. Baran 「成長の経済学」邦訳 p, 302
- (14) H. Mynt 前掲書 p, 50
- (15) H. Mynt 前掲書 p, 70
- (16) H. Mynt " p, 89
- (17) H. Mint " p, 142
- (18) H. Mynt " p, 149
- (19) H. Mynt " p, 174—175
- (20) H. Mynt 「The "classical Theory" of International Trade and the Underdeveloped Countries」 Economic Journal 1958.6 p. 318

- (21) H. Mynt 邦訳「低開発国の経済学」p, 192—193
- (22) Paul A. Baran 「成長の経済学」p, 302
- (23) Paul A. Baran 前掲書邦訳 p, 382
- (24) レーニン「自決に関する付論の総括」レーニン全集邦訳 22巻 p,396
- (25) バルガ「資本主義経済学の諸問題」邦訳 p, 105